

[学術論文]

全国黒人代表者会議にみる教育観

——アンテベラム期アメリカ北部の黒人指導者たち——

Outlook on Education in National Colored Conventions
: African American leaders of antebellum Northern States

成 玖 美

Koomi SUNG

Studies in Humanities and Cultures

No. 5

名古屋市立大学大学院人間文化研究科『人間文化研究』抜刷 5号
2006年6月

GRADUATE SCHOOL OF HUMANITIES AND SOCIAL SCIENCES

NAGOYA CITY UNIVERSITY
NAGOYA JAPAN

JUNE 2006

[学術論文]

全国黒人代表者会議にみる教育観

——アンテベラム期アメリカ北部の黒人指導者たち——

成 玖 美

Outlook on Education in National Colored Conventions : African American leaders of antebellum Northern States

Koomi Sung

要旨 本稿は、アメリカアンテベラム期の全国黒人代表者会議の議論を成人教育学の視点から読み解き、黒人指導者層が抱いていた教育観を描写して、アメリカ黒人成人教育史研究の一助とすることを目的とするものである。

本稿で得られた知見として、第一に、彼らは父祖の地アフリカへの帰還を拒否してアメリカ人として生きることを選択し、アメリカ人としての教育を志したこと。第二に、アメリカ社会の改革運動に沿って道徳改善や家庭教育の奨励が唱えられたが、それらは白人中産階級の価値観に沿ったものであったこと。第三に、経済的自立を促す機械技術教育や農業教育が奨励され、とくにマニュアル・レーバー学校は黒人にふさわしいシステムであるとして、真剣に議論されたことが挙げられる。また資金難による代替案として示されたエージェント方式による民衆支援は、その後のアメリカ成人教育の発展との関係において、興味深い提案であった。

このように黒人指導者層は、自由黒人がアメリカの価値観を内面化し、アメリカ市民としての役割をすすんで果たすことを望ましいと考えていた。彼らはアメリカに対して、いじらしいまでの憧れを抱いていたようにも思われる。奴隷制廃止を求め、政治運動にも与した黒人代表者会議運動の背景には、アメリカに対する愛着や憧れがあったことを看過してはならない。

キーワード : アフリカン・アメリカン、成人教育、全国黒人代表者会議、道徳改善、マニュアル・レーバー学校

はじめに

アメリカ独立革命を機に、北部社会では奴隷の私的解放がすすみ、自由黒人の数が飛躍的に増大していた。自由黒人らは18世紀最後の四半世紀ごろから、相互扶助や相互教育を目的とした組織を形成し、アメリカ市民としての教養と経済的基盤の獲得を目指し始めた。その発展過程において設立された黒人教会では、黒人牧師や黒人指導者が多数輩出された。また、どれも短命ではあったが黒人向け出版物も種々発行され、自由黒人の主体的社会運動の基盤が形成されようとしていた。¹

しかし、一般的な白人層からすれば、自由黒人の増加はアメリカ社会の不安定化につながり、好ましい事態ではなかった。奴隷を解放することと、黒人をアメリカ市民として処遇することとは、観念においても現実においても、等値ではなかった。こうした状況への社会的対応として、1816年に「アメリカ植民協会」が設立される。黒人をハイチやリベリアなどに植民させようとするこの組織は、自由黒人の増加を嫌う人々にとっても、逆に奴隷制に反対する人々にとっても、合理的な計画として受け入れられる側面をもっていた。

そんな中、すでに経済力、社会的教養、独自のメディア、そして自己表現のすべを獲得していた黒人指導者たちは、新たな歴史的段階に進み出る。アフリカ移送に反対する黒人集会が次々に開催され、黒人としての意見集約が図られるようになるのである。それは、これまでの都市単位での互助活動から一歩進み、州レベル、さらには州を超えた黒人同士の連帯を求める動きであった。こうした黒人代表者会議運動（Colored Convention Movement）の中で、1830年から1864年の間に断続的に、いわゆる一連の「全国黒人代表者会議」が開催されている。

全国黒人代表者会議については、ハワード・ベル（Howard H. Bell）による精力的な研究がある。ベルはこれら一連の会議を、年代別に以下のように性格づけた。すなわち、1830年代は、ウィリアム・ロイド・ギャリソン（William Lloyd Garrison）らに代表される白人の奴隷制廃止主義者の影響を強く受けた時代であった。しかし1840年代からは白人の奴隷制廃止主義者と一線を画し、自由党や自由土地党を支援する政治的運動にも与して、自律的な活動へ移行していく。1850年代にはアフリカや中南米への移住論を積極的に唱える黒人指導者層もあったが、全国黒人代表者会議ではフレデリック・ダグラス（Frederick Douglass）のリーダーシップのもと、国内派の議論が展開された。そして南北戦争下の1864年の大会では、アメリカ市民としての黒人の地位が、高らかに確認されていく。²

本稿はベルの研究に学びつつも、奴隷制廃止運動や政治運動の文脈からではなく、成人教育学の視点から全国黒人代表者会議の議論を読み解くことを試みる。そこから、当時の黒人指導者たちの教育観や教育要求がどのようなものであったのかを描写し、アメリカ黒人成人教育史研究の一助とすることが、本稿の目的である。なお、主な史料として、一連の会議の議事録が当時の体裁のまま所収された、ベルの編纂による *Minutes of the Proceedings of the National Negro*

*Conventions*³を用いた。

第1章 全国黒人代表者会議の背景と基本的性格

「1829年から1830年にかけて、自由州の黒人たちは、移住問題で沸き立っていた。ハイチへ、あるいはカナダへの移住も考えられた。ヴァージニア州やメリーランド州では、厳しい法律と植民地化の過程で見られた残忍な方法によって、リベリアへ送られる者もいた。これらの州のある地域では、夜になると、変装した白人が自由黒人の家に押し入って連れ出し、リベリアへ行くという同意を得るために30～50回も鞭打ちする、ということもあったのである。」⁴

アメリカ植民協会の主旨は、奴隷制廃止運動の中で自由黒人の処遇に頭を悩ませる白人層にとって、有効な黒人移送計画であると受け入れられた。一方でこの活動の拡大は、自由黒人へも生きる場の選択を迫った。建前では自由の身になったとはいえ、アメリカでの生活は差別と困難がつきまとう。この怨讐の地を離れ、新たな土地で真の自由な生活を始めるという選択肢を、検討に値するものだと考える黒人もいたのである。

こうした状況の中で、1830年の春、ボルティモアの若き活動家であったヘゼカリア・グライス (Hezekiah Grice) は、黒人指導者たちに手紙を書き送った。その手紙の中でグライスは、アメリカ黒人の将来を左右する大きな争点を前にして、黒人はアメリカに残るのか、それとも移住すべきなのかを比較検討するために、全国的な黒人集会が必要であると訴えた。都市を超えた黒人連帯の発想は、1827年に黒人紙 *Freedom's Journal* において呼びかけられたことがあったが、グライスの手紙が、その発想を具体化する契機となったのである。彼の手紙は最初こそ反響を得られなかったものの、8月になると黒人指導者リチャード・アレン (Richard Allen) から返信が届き、その後事態は展開して、1830年9月15日に、最初の全国黒人代表者会議 (以下、本文では代表者会議と記す) が開かれることとなる。⁵

その後の代表者会議は、アメリカ北部社会の社会改善運動と呼応しながら、アメリカ黒人の政治・経済・教育にわたる議論を展開し、南北戦争の時代まで断続的に、12回にわたって開催された。

この会議の出席者は、聖職者や活動家など、北部で一定の教育を受けた指導者層で構成されていた。表1に示すように、議事録を見る限り、会議の呼称は統一されていない。1830年の会議は結成会議としての性格をもち、以後1831年から1834年までは「第1回 (first)」から「第5回 (fifth)」と序数が付されている。1843年から以後は、おそらく間隔が空いたからであろう、序数が除かれ、「全国会議 (national convention)」という言葉が入るようになる。

表1：全国黒人代表者会議の議事録タイトル

開催年	議事録のタイトル
1830年	Constitution of the American Society of Free Persons of Colour, for Improving Their Condition in the United States; for Purchasing Lands; and for the Establishment of a Settlement in Upper Canada, also the Proceedings of the Convention, with their Address to the Free Persons of Colour in the United States.
1831年	Minutes and Proceedings of the First Annual Convention of the People of Colour.
1832年	Minutes and Proceedings of the Second Annual Convention, for the Improvement of the Free People of Color in these United States.
1833年	Minutes and Proceedings of the Third Annual Convention, for the Improvement of the Free People of Colour in these United States.
1834年	Minutes of the Fourth Annual Convention for the Improvement of the Free People of Colour in the United States.
1835年	Minutes of the Fifth Annual Convention for the Improvement of the Free People of Colour in the United States.
1843年	Minutes of the National Convention of Colored Citizens...for the Purpose of Considering Their Moral and Political Condition as American Citizens.
1847年	Proceedings of the National Convention of Colored People, and Their Friends.
1848年	Report of the Proceedings of the Colored National Convention.
1853年	Proceedings of the Colored National Convention.
1855年	Proceedings of the Colored National Convention.
1864年	Proceedings of the National Convention of Colored Men...With the Bill of Wrongs and Rights, and the Address to the American People.

出典：各年の全国黒人代表者会議議事録より、筆者作成。尚、開催地と開催年月日の記載は省略した。またタイトル中に開催地と開催年月日が挿入されている場合は「...」で示した。

また、毎回の開催地と会長名などは、表2のとおりである。フィラデルフィアとニューヨーク州の諸都市を中心に開催されており、毎年会長は交代した。1864年の会議以外は、ほぼ北部自由州の代表者により占められていることがわかる。

ベルも指摘したように、30年以上にわたる一連の全国黒人代表者会議は、指導者層が入れ替わりながら、議論の方向性も徐々に変化していった。しかし常に変わらなかった点もある。それは、黒人の地位向上の鍵としての、おとなの自己改善や子どもの教育への高い関心であった。既述のように、代表者会議結成の最大の目的は移住を巡る議論の場の形成にあったが、以下に見るように、会議は移住問題の議論に終始したわけではない。むしろ、アメリカに残るか去るかという争点を梃にして、アメリカ黒人は今後どのように生きるべきなのか、またそのためにどのような力を獲得しなければならないのかという、自集団の将来像と絡めた教育課題が、繰り返し議論されたのだった。

表 2 : 全国黒人代表者会議の概略

開催年月日	開催地	会長	出席人数	参加州
1830年9月 20日～24日	フィラデルフィア (PA)、ベセル教会	リチャード・アレン (PA)	40人*	PA、NY、CT、RI、MD、DE、VA、OH、NJ
1831年6月 6日～11日	フィラデルフィア (PA)、ウエズレヤン教会	ジョン・パウアー (PA)	15人	PA、NY、MD、DE、VA
1832年6月 4日～13日	フィラデルフィア (PA)、ベネゼー・ホール	ヘンリー・シブキンス (NY)	29人	PA、NY、DE、MD、NJ、MA、CT、RI
1833年6月 3日～13日	フィラデルフィア (PA)、ベネゼー・ホール	アブラハム・シャッド (PA)	58人	PA、MD、NJ、DE、MA、CT、NY
1834年6月 2日～12日	ニューヨーク (NY)、アズベリー教会	ヘンリー・シブキンス (NY)	49人	MA、CT、RI、NY、NJ、PA、MD、OH
1835年6月 1日～5日	フィラデルフィア (PA)、ウエズレー教会	ルーベン・ルビー (ME)	35人	ME、MA、RI、NY、NJ、PA、DC
1843年8月 15日～19日	バッファロー (NY)、公会堂	エーモス・G・ピーマン (CT)	58人	ME、MA、CT、NY、OH、MI、IL、VA、NC、GA
1847年10月 6日～9日	トロイ (NY)、(会場不明)	ネイサン・ジョンソン (MA)	67人	NY、MA、PA、CT、VT、MI、NH、NJ、KY
1848年9月 6日～8日	クリーブランド (OH)、郡庁	フレデリック・ダグラス (NY)	不明	不明
1853年7月 6日～8日	ロチェスター (NY)、コリンシアン・ホール	ジェームス・W・C・ペニンントン (NY)	42人	NY、RI、OH、PA、MA、IL、NJ、MI、CT
1855年10月 16日～18日	フィラデルフィア (PA)、フランクリン・ホール	エーモス・G・ピーマン (CT)	124人	MA、RI、CT、NY、PA、NJ、(カナダ)
1864年10月 4日～7日	シラキューズ (NY)、ウエズレヤン・メソジスト教会	フレデリック・ダグラス (NY)	145人*	ME、MA、RI、CT、NY、NJ、PA、VA、NC、FL、LA、OH、MI、IL、MS、TN、MO、DC

出典：各年の全国黒人代表者会議議事録より、筆者作成。「出席人数」と「参加州」は、議事録に掲載されている出席者名簿から算定した。

* 1830年と1864年の出席人数には、名誉会員を含む。

第2章 アメリカ市民として生きる

黒人はアメリカに残るのか、父祖の地アフリカへ帰るのか、あるいは新天地に新しい国を築くのかという選択は、黒人たちの教育構想の根本を成す重大問題である。選択する道によって、求められる教育像も大きく異なるためである。

しかし会議に集まった代表者たちは最初から、アメリカ植民協会の方針に抵抗することで意見が一致していた。アメリカで生まれ育った彼らにとって、祖先の地アフリカは、すでに帰るべき場とはみなされていなかったのである。

一方、アメリカから脱出せざるを得ない黒人や、移住を望む黒人のための定住地として、代表者会議では北部カナダを有力視した。1830年に開かれた結成会議の議事録のタイトルには『アメリカ合衆国における自由黒人の地位向上、土地の購入、およびカナダ北部へのセツルメント建設のための全国協会の結成』と記され、カナダ移住について議論することが会議の大きな目的だったことがわかる。⁶ カナダはアメリカと気候や慣習が近く、アフリカよりもふさわしいと考えられたのだが、1829年のオハイオ州追放法により北部カナダへ新天地を求めた黒人たちの貧窮状況が知られ、移住に先立っての情報収集の必要性も認識された。⁷ 1831年の会議では早くも、カナダに土地を購入したことが報告されている。⁸

ところが、翌1832年の会議の報告では、北部カナダの住民が黒人人口の流入を禁止する請願を出したことが報告され、「現状において自由黒人がアメリカから出ることは適切なのか」とカナダ移住へ疑問が示されている。報告では、「(移住推進を；筆者注) 真実であると認めるなら……われわれはこれ以上、この生まれた土地での道徳的・知的・政治的向上を準備する必要はない」と、反語的に問うている。つまり、カナダ移住は、現在アメリカにおける黒人の地位向上を支援している人々の気持ちをくじく行為であり、アメリカに残る者の状況を悪くするだろうという指摘であった。また「黒人が抑圧的な法制化によりアメリカを追われるというのは本当なのか」という問いについては「時間の成り行きを見るほかない」として、拙速な判断を避けている。結局この報告によって、北部カナダに土地を購入する方針については「今後移住するかもしれない同胞の幸福のために」すべてを放棄しないまでも、代表者会議の焦点をカナダ移住にではなく、アメリカ国内での黒人地位向上問題に向けるよう、方向修正が成されることとなった。⁹

なぜカナダ移住路線はすぐに立ち消えとなったのか。それは自由黒人たちが、すでにアメリカ人としての強いアイデンティティを持ち、アメリカの市民権思想によって自らの居住の権利を思念していたためである。すでに結成会議において「すべての人間は自由と平等の下に生まれ、人生を享受し、自由と幸福を追求する、不可譲の権利を持っている」と、アメリカ独立宣言を引き合いにして自らの権利を主張し¹⁰、1831年の会議ではアメリカへの愛着を次のように述べている。

「もしも彼ら「アメリカ植民協会」の慈善の犠牲になるくらいなら、われわれは我が家(home)で死ぬことを選ぶだろう。われわれの祖先の多くが、そしてわれわれの一部が、自由、独立、平和のために戦い、地を流した。われわれを生んだ国につつましく静かな墓を与えることを否定するなど、なんとけちで冷酷なことか。」¹¹

このように代表者会議ではその初期から、アメリカを「我が家(home)」とみなし、自らもアメリカ人であると自己同定し、アメリカにおける権利獲得運動を志向していたのである。そして1840年代に入ると政党政治にも関与し、アメリカ社会における黒人の地位向上に向けた運動方針

をさらに強めていくこととなる。

しかし一方で、1840年代後半ごろからは、奴隷制廃止運動の成果が挙げられないことに苛立つ者も増えてきた。その苛立ちは、1850年の妥協による逃亡奴隷取締法の強化により、さらに高まった。逃亡奴隷を助ける白人を処罰し、また自由黒人も逃亡奴隷として逮捕される危険性を含んだこの法律は、多くの自由黒人の危機意識を高めたのである。

こうして1850年代には、黒人指導者の中でもアフリカへの移住を支持する勢力が台頭してくる。その代表的人物が、ディレーニー（Martin R. Delany）である。1840年代までのディレーニーといえば、アメリカ植民協会を非難し、アメリカにおける黒人の地位上昇のために道徳的改善と経済的向上を唱える旗手的存在であった。しかし彼は、悪くなっていくばかりの状況に失望し、この災厄を逃れるには移住するしかない、考えを転換するに至る。¹²

1853年の代表者会議の背景には、こうしたディレーニーらのアフリカ帰還論の台頭があった。前回の会議には出席していたディレーニーは、この会議には出席していない。この会議に出席した者たちは、アフリカ帰還論に真っ向から挑戦するように、移住の道をきっぱりと否定している。やはりあくまでも自分たちをアメリカ市民であると自己同定して、宣言したのだった。

「誕生によって、われわれはアメリカ市民である。独立宣言の原理によって、われわれはアメリカ市民である。合衆国憲法の含意の中で、われわれはアメリカ市民である。歴史の事実とアメリカの政治家の認定によって、われわれはアメリカ市民である。苦難と試練によって、われわれの祖先が、われわれの土地の独立達成と自由を守る上で示した勇気と忠誠によって、われわれはアメリカ市民なのである。」¹³

このように代表者会議の出席者たちは、黒人がアメリカに残り、アメリカ市民として生きていくことを選択した。アメリカ市民として認められたいという彼らの思いは、やがて南北戦争の勃発以後、従軍志願という形であらわれることとなる。南北戦争中に開かれた1864年の代表者会議では、「黒人のアメリカ合衆国に対する疑いのない愛国心と忠誠」が決議され、南北戦争への参加が鼓舞されていく。¹⁴ アフリカを祖先の地とする黒人たちが、いまやアメリカ人として生きることを選択したという事実は、その後の黒人教育の方向をも左右する決断であったといえよう。

第3章 道徳改善と家庭教育の重視

19世紀前半、アメリカ北部社会は第二次信仰復興運動を受け、各種の改革運動のうねりの中にあった。社会制度を変革しようとする奴隷制廃止運動や学校改革運動、女性解放運動などとともに、禁酒運動や道徳改善運動も大きな展開をみせていた。

そんな中、代表者会議でも黒人の禁酒や道徳改善は重要なテーマとして扱われた。この時代のキーワードである禁酒、勤勉、儉約等のプロテスタントの美德は、会議の中で繰り返し強調されている。たとえば1830年代の会議では、「教育、禁酒、儉約」は、神によって与えられたすべての義務を果たすことができる適切な地位へと人々を引き上げるために、重要である¹⁵と述べ、これらの美德によってのみ、人間は神の目や文明化された世界に受け入れられることとなる¹⁶と宣言している。

飲酒は人種に関係なく問題とされていたため、代表者会議における禁酒や道徳改善のすすめは、黒人だからというよりは、普遍的な人間と神とのあいだの問題として、述べられている。1835年には代表者会議の中から、教育、禁酒、儉約、そして普遍的自由を目的とした全国道徳改善協会(National Moral Reform Society)が結成され、その主旨は以下のように記されている。

「我々は健全な道徳とともに、教育を広めることに努力する。それは我々が博学で強大(learned and mighty)になるためではなく、崇高で正しい(great and good)人間になるためである。我々はあらゆる面において節制を唱え、アルコールに対する全面的な禁欲を求める。我々は儉約の秩序を唱える。それは贅沢が個人にとって有害であるためだけでなく、その実践が本質的に、罪深い社会へと影響を及ぼすためである。我々は普遍的自由を唱える。それはすべての人間はこの世界に奪うことのできない権利を持って生まれてきたからであり、この権利は不誠実な権力による政府によってしか奪うことはできない。」¹⁷

このように代表者会議では、白人中産階級の禁酒運動と同様に、宗教的側面から禁酒や道徳改善が強調された。

その後の時代も、これらの美德は重要な運動方針として引き続き確認されたが、その実現の鍵として強調されたのは教育の役割であった。また教育の場としては、学校や相互扶助組織だけでなく、家庭の役割も重視された。19世紀前半のアメリカは、性別役割分業がすすみ、家庭での女性の役割や家庭教育の重要性が強調される社会であった。そうした風潮が黒人代表者会議の出席者にも共有されていたのであろう。家庭教育への期待は次のように記されている。

「道徳と知的価値を持つことは、力の真の源である。個人として均衡がとれ、これらの特質を持っている人間こそが、立派な人間として尊敬されるだろう。したがってわれわれは、若者と育ちつつある世代の心を魅きつけるような教育科目と道徳教育を施すよう、あらゆる場所にいる同胞、特に両親に対して促したい。それが、状況を改善し、われわれ全体を引き上げるのに不可欠の重要な手段である。」¹⁸

「教室だけでなく、われわれは炉辺（fire-side）にもアプローチする。…白人の例を見ると、われわれはいかに、若者に対する炉辺の文化が遅れているかが明らかである。これを無視することは、われわれの社会的地位の結果に大きな影響を与える。…われわれは、家庭から、自信、自立、忍耐、活力、持続力を教わるのである。」¹⁹

奴隷制度の下で家族が引き離されたり、親が無学であったり、あるいは日々の生活の困窮から親が精神的余裕を失っていたりして、多くの黒人家庭に白人中流家庭のような家庭教育の質を望むことは難しかったはずである。そうした状況の中で、白人主流層の家庭を理想として掲げ、それに追いつくことを目指そうとする志向が、上記の言葉にあらわれている。しかし自由黒人の女性は白人中流階級の女性とは異なり、結婚後も外で働くことが多かったことも考え合わせると、当時流行した家庭教育礼賛を黒人家庭にそのまま当てはめることには、無理もあったと見るべきであろう。

第4章 技術教育の振興

1) マニュアル・レーバー学校の要求

代表者会議の中で道徳改善や家庭教育以上に強調された教育的課題は、技術教育の振興に関する提起であった。まず、当時のアメリカ北部における技術教育の状況を確認しておく。

19世紀の工業化の進展と移民労働力の豊富な供給は、植民地時代以来アメリカに根付いていた徒弟制度を衰退させた。工場労働の多くは未熟連労働者で事足りたため、十分に訓練されていない職人たちが労働市場にあふれる状況となったのである。そうした中、アメリカでも機械工講習所（Mechanic's Institute）運動が1820年代から始まり、工業都市を中心に、技術教育と一般教育の結合による労働者の社会的・経済的向上のための教育実践が展開された。また同じころ、ホルブルック（Josiah Holbrook）によるライシヤム（Lyceum）運動も始められ、地方の小さな町にまで、自然科学知識の普及講座が展開された。

このように、一般大衆・労働者のための科学的知識・技術の普及運動が活発化する中で、比較的高い階層の子弟が通う学校においてマニュアル・レーバー（Manual Labor）運動が展開された。これはもともと、神学校やカレッジに通う学生に機械工芸や農業などのマニュアル・レーバー（筋肉労働）を体験させ、健康維持と労働による収益の両者を期待するものであり、1825～30年ごろにはじまり、1835年に最骨頂に達したという。労働を美徳とするプロテスタントの価値観も影響したものと思われるが、健康維持という機能はカレッジへの体操の導入という形をとり、マニュアル・レーバー運動は1840年代までに急速に衰退したとされる。²⁰

こうした中、黒人代表者会議では、マニュアル・レーバー制度における技術教育そのものに価

値を見出して、その建設が要求されていく。具体的に見ると、1831年の大会でギャリソンやアーサー・タッパン（Arthur Tappan）らが、資金が集まり次第、コネティカット州のニュー・ヘブーンにマニュアル・レーバー制度のカレッジの設置を計画していることを表明している。ここでマニュアル・レーバー制度の利点については、以下のように2つの視点から記されている。

「科学教育と結びついたマニュアル・レーバー制度によって、学生たちは有益な機械技術または農業での職を得ることができるだろう。」²¹

「マニュアル・レーバー制度による黒人カレッジの建設により、貧しい家庭の子どもも裕福な子どもと同様に伝統的な教育を受けることができ、授業料は手に届く範囲に抑えられる。」²²

こうした表明の背景には、徒弟制下では白人が黒人に技術を教えたり同じ店で働いたりすることを嫌がるために、黒人子弟の技術習得が困難であったという状況があった。またペンシルヴァニア州からの報告によれば、この州の黒人青年の商売は、靴職人、船大工、大工、仕立屋などに限られており、たとえこれらの技術を習得しても援助してくれる人がいないために職につけるものは少なく、また利益が大きい宝石店、時計職人、機械工などからは黒人は排除されていたという。²³ したがって黒人にとってのマニュアル・レーバー学校は、労働収益を授業料にあてられることや、卒業後の職業に直接結びつくことに価値を見出して、その建設が求められたのである。

しかしこの学校建設計画は、翌年1832年の議事録によれば、ニュー・ヘブーンの白人住民の反対に会い、挫折している。1833年には学校建設の資金集めのためにギャリソンがイギリスへ行くことが報告される²⁴など、1830年代の黒人代表者会議では、黒人のためのマニュアル・レーバー制度の学校建設について繰り返し情報収集と提案を続けているが、議事録を見る限り、一連の会議の努力を通じて学校建設が実現したという記述はみられない。1835年には、アメリカ合衆国内に黒人青年が学べるマニュアル・レーバー学校がいくつあるか調べたところ、ニューヨーク州マディソン郡のピーターボロ村にあるひとつのみであったという報告がなされており²⁵、事態は思うようには進展しなかったようである。

2) 農業のすすめ

一方、19世紀前半のアメリカは、領土が西へと拡大し、運河や鉄道の発展によって農業の商業化が促進されていた。そうした時代背景を受けてであろう、1840年代からは、機械技術教育と並んで農業振興も盛んに議論されている。1843年の会議では、第7決議文に「この会議は同胞に広く農業を勧め、促進する。それが、富、影響力、社会的地位へのもっとも確実な早道である」²⁶

と記されている。また同年にビジネス委員会が提出した運営計画の中で、各地を巡回する講師の雇用を提案しているが、その職務は「教育、科学および文学における向上のための協会、禁酒、政治的アポリシヨニズム、日曜学校、知的な牧師、そして機械技術の応用」について指導するほか、「農業の利点を熟知し、都市や大きな町に住む同胞に、田舎に移って土地を所有し耕すよう勧める」²⁷ことも加えている。

このように農業を奨励する背景には、土地所有を人間の自立とみる価値観があった。同年の農業委員会報告では土地所有の価値について、次のように述べている。

「富にはいろいろな基準があり、その国や土地の環境や習慣によって違うが、人間を自立させる、または環境の中で生活に必要なものを持つためには、富が必要である。そして本当の意味で自立しているといえるのは、自分が耕す土地を所有している農民である。人間は多かれ少なかれ、お互いに依存しており、絶対的な自立などあり得ない。しかし、物事の自然な状態において、そうした自立状態を持つのは、農民以外ない。本当の意味で富といえるのは、土地の所有だけである。土地だけが本当の価値をもつ。他のものは相対的な価値を持つのみであり、その価値は土地の売買に換算して決められるのである。」²⁸

また農業について、「農業はもはや、骨折り仕事やつまらない仕事ではない。…いまや、それは科学的なビジネスであり、…科学者、植物学者、鉱物学者がすべて、その専門性を農業に応用することができる」²⁹と、その先進性を強調してもいる。このようにアメリカ社会で農業の商業化が進む中、自由黒人の進む道としても農業の可能性が議論されていた。

しかし、南部黒人とは異なり、北部の自由黒人にとって農業はなじみの薄い仕事であった。10年後にフレデリック・ダグラスは、北部黒人が大きな町や都市に集住しているため、「黒人は別れて暮らしたり、田舎に行ったりするよりも、今の場所で困難に耐えて生きていくだろう」と、農業奨励の限界を書いている。³⁰ 北部自由黒人にとって、農業への道はあまり現実的ではなかったと言えそうである。

3) マニュアル・レーパー学校の意義

やはり代表者会議における教育要求の中心は、マニュアル・レーパー学校の建設であった。このテーマについては1853年の会議で再び大きく議論されている。この会議では「人格向上、知的発達、権利維持、自由州自由黒人組合の組織化のため」として「全国黒人評議会 (National Council of the Colored People)」の結成が宣言され、その規定の第3条で「マニュアル・レーパー学校委員会」の設置が記されている。そして同委員会報告には、この学校の意義を以下のように記している。

「いかなる状況においても、マニュアル・レーパー学校はすべての階級に恩恵をもたらす。精神的努力は、どのような肉体的実践とも関係なくなされ、持続する、という長い間信じられてきた考えは急速に過去のものとなりつつある。…学問 (literature) はあまりに長い間、耕された土地や、作業場のほこりや活気から遠ざかっていた。…しかし、人間性の尊厳の真の見方によって、また身体的発達の正しい法則の理解によって、労働はもっとも高い洗練の指名を受け、健康な体格は高い知力の最良の産物であると証明された。」³¹

このようにマニュアル・レーパー学校は、身体的発達と知的発達を結びつけて高い教育的効果をもたらすシステムとして、その意義が再確認された。しかしこうした考えは、黒人を労働者として育成するものであり、階級固定につながるのではないかという見方もできよう。こうした懸念に対してフレデリック・ダグラスはこう述べる。

「子どもたちが科学、文学、技術を学ぶマニュアル・レーパー学校をつくるのは、われわれをこの国で別個の分離された階級をつくるためではない。それは、大いなる目的、すなわち他のアメリカ人との政治的権利や、公的・社会的特権の平等のためなのである。」³²

黒人がマニュアル・レーパー学校で学ぶことが、なぜ権利獲得や平等へとつながるのであろうか。白人と同じ高等教育や専門教育を求めることが、権利獲得や平等への道ではないのだろうか。それについて彼は、こうも書いている。

「貧困、無知、墮落が重なり合って悪となっている。言い換えれば、これらがアメリカの自由黒人の社会的病を構成している。この三重の病から彼らを救い出すのは、彼らを改善し向上させることである。それによって、彼らも白人の国民と同じ「生活、自由、幸福の追及」の神聖なる権利を持つ、平等な関係にしたい。私は幻想や見せ掛けの向上を求めているのではない。単純に、公平な役割を求めているのだ。…まず、それはわれわれが通える高校や大学の建設によって達成できるものではない。そうした施設は、私が思うに、今現在の我々の状況を超えており、もっとも切実な必要に適合しない。…われわれは過酷な生活状況に慣らされてきたので、この低い状況からひと飛びに、牧師、弁護士、医者、編集者、店主になれるとは望めないし、望むべきでもない。われわれは疑いなく、これらをいつの日か達成できる。しかしそれを可能にするのは、辛抱強く、熱心に、そして首尾よく、農業と機械技術を習得する段階を媒介することによってのみである。」³³

ここで彼は、黒人の教育を段階的に捉えている。黒人全体の向上を視野に入れるとき、マニュアル・レーバー学校は最終目標ではなく、あくまで最初のステップである。黒人の現状をかنگみれば、多くの黒人民衆が基礎的教育段階を踏むことが喫緊の課題であり、その後、高等教育へ段階を進むときが来るであろうというのが、ダグラスの考えであった。

4) 学校建設以外の選択肢

ところがまたもや事態は変化する。1855年の会議において、マニュアル・レーバー学校の建設にフィラデルフィア代表が反対意見を報告しているのである。その理由はいくつか挙げられている。たとえば、資金が不十分であるために少数の商業しか教えられず、職業選択の幅を狭めることとなること。また大学教育の短期間では労働者として平等な状態になるだけの徹底的な技術を獲得できないこと。さらに同胞は自由州のあちこちに住んでおり、地域によって異なる多様な要求を平等に考慮すべきであること。そして貧しい民衆にとっては、たとえ望んだとしても学校施設は実際にはほとんど役立たないこと、などである。

確かに、多くのマニュアル・レーバー学校を建設することが理想的であるが、代表者会議の議論の推移を見ても、それはかなり困難な状況であった。しかし手に入る乏しい資金の中で可能な小規模な学校をひとつ建設するだけでは、フレデリック・ダグラスが望んだような、多くの黒人民衆に恩恵を与えるという道筋をつくることはできないであろう。何年もの間求めながらも実現できない学校建設について、再考する時期であったのかも知れない。

では、どうすればいいのか。その代替案は、次のように示されている。

「多方面から同胞の要求を聞き、そこから計画の方向性を決めていく。それが、われわれができる範囲での成功しやすい計画であり、多くの人々にとってよいことである。全国評議会の中に機械局を置き、機械技術促進のための基金を貯める。彼らは数州、もしくは地域に委員会を置き、黒人青年に情報を与えるエージェントを雇う。エージェントは局に対して、目的達成に必要な資金などについて報告する。」³⁴

ここに示されているのは、理想的な学校建設を求めるよりも、コミュニティ・ベースで大衆の要求を汲み取るエージェントを配置することによって、各地域の実情に合わせた方法で支援をおこなうという、ノン・フォーマルなコミュニティ教育の手法である。これは資金難の中でひねり出された次善策であったろうが、民衆への現実的アプローチの提示として汲むべき点がある。結局この会議では、適当数の黒人が住むコミュニティすべてに「産業協会」をつくり、横の連携をとりながら黒人職人の雇用奨励について取り組むことが提案された。また従来産業学校建設方針については、フィラデルフィア報告を一部修正し、補足的解決策として組み入れることが提案

され、承認されている。³⁵

この新しい方針が実行に移されたのかどうかは議事録からは定かでない。しかし後に発展するアメリカ農業拡張制度の核とも言えるエージェント方式³⁶の発想が、ここにも示されていることを、確認しておきたい。

おわりに

以上、代表者会議議事録に示された黒人指導者層の教育観を概観してきた。それらを整理すれば、第一に、彼らは父祖の地アフリカへの帰還を拒否してアメリカ人として生きることを選択し、アメリカ人としての教育を志した。第二に、アメリカ社会の改革運動に沿って道徳改善や家庭教育の奨励が唱えられたが、それらは白人中産階級の価値観に沿ったものであった。第三に、経済的自立を促す機械技術教育や農業教育が奨励され、とくにマニュアル・レーパー学校は黒人にふさわしいシステムであるとして、真剣に議論された。また資金難による代替案として示されたエージェント方式による民衆支援は、その後のアメリカ成人教育の発展との関係において、興味深い提案であった。

こうしてみると、自由黒人の指導者たちがアメリカの価値観を内面化し、アメリカ社会に同化して、アメリカ市民としての役割をすすんで果たすことを望ましいと考えていたことが明らかである。黒人指導者たちはアメリカに対して、いじらしいまでの憧れを抱いていたようにも思われる。奴隷制廃止を求め、政治運動にも与した黒人代表者会議運動は、単純にアメリカ社会への抵抗運動として理解してはならない。社会批判の推進力は、アメリカに対する愛着や憧れと表裏一体の関係にあることを理解してこそ、その本質が見えてくるのであろう。

¹ 成玖美「アメリカ黒人成人教育史研究の予備的検討」『生涯学習・社会教育学研究』第23号、1998。

² Howard H. Bell ed., *Minutes of the Proceedings of the National Negro Conventions 1830-1864*, Arno Press and the New York Times, 1969. 解説部分。(尚、解説部分にはページ番号が付されていない。)

³ *Ibid.*

⁴ *The Anglo-African Magazine*, Vol.1, No.10, 1859. (*Ibid.*, 所収。)

⁵ *Ibid.*

⁶ *Constitution of the American Society of Free Persons of Colour; for Improving their Condition in the United States, for Purchasing Lands; and for the Establishment of a Settlement in Upper Canada, also the Proceedings of the Convention, with their Address to the Free Persons of Colour in the United State*, 1831. (以下*Constitution*, 1831)

⁷ *Minutes and Proceedings of the Second Annual Convention, for the Improvement of the Free People of Color in the United States*, 1832, p.16. 尚、以下で各年の議事録を表記する際には、単に「*Minutes*, 当該年」で示す。各年の議事録の英文タイトルは、本文の表1を参照されたい。

⁸ *Minutes*, 1831, pp.12-13.

⁹ *Minutes*, 1832, pp.15-18.

- ¹⁰ *Constitution*, 1831, p.9.
- ¹¹ *Minutes*, 1831, p.15.
- ¹² Tunde Adeleke, “The Religious Dimensions of Martin R. Delany’s Struggle”, *The Journal of American and Canadian Studies*, No.10, 1993, pp.34-35.
- ¹³ *Minutes*, 1853, p.11.
- ¹⁴ *Minutes*, 1864, p.33.
- ¹⁵ *Minutes*, 1831, pp.4-5.
- ¹⁶ *Minutes*, 1835, p.31.
- ¹⁷ *Ibid.*, p.28.
- ¹⁸ *Minutes*, 1843, p.22.
- ¹⁹ *Minutes*, 1853, p.23.
- ²⁰ 梅根悟監修、世界教育史研究会編『世界教育史体系32 技術教育史』講談社、1978、pp. 378-380.
- ²¹ *Minutes* 1831, pp.5-6.
- ²² *Ibid.*, p.14.
- ²³ *Minutes*, 1835, p.16.
- ²⁴ *Minutes*, 1833, p.9.
- ²⁵ *Minutes*, 1835, p.10.
- ²⁶ *Minutes*, 1843, p.16.
- ²⁷ *Ibid.*, pp.24-25.
- ²⁸ *Ibid.*, p.30.
- ²⁹ *Ibid.*, p.32.
- ³⁰ *Minutes*, 1853, p.35.
- ³¹ *Ibid.*, p.30.
- ³² *Ibid.*, p.40.
- ³³ *Ibid.*, p.34.
- ³⁴ *Minutes*, 1855, pp.10-13.
- ³⁵ *Ibid.*, pp.26-27.
- ³⁶ 佐々木保孝「アメリカ農業拡張事業におけるエージェントの役割」『日本社会教育学会紀要』No.41, 2005.